

## 令和4年度第3回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 議事概要

日時：令和5年2月1日（水）10:00～12:00

場所：高知城ホール 4階多目的ホール

出席：部会員9人中、6名が出席

議事：(1)第4期産業振興計画 ver. 3 <林業分野>の取り組み状況等について

①林業分野の令和4年度の進捗状況及び令和5年度の強化のポイント

②連携テーマのプロジェクトの令和4年度の進捗状況及び令和5年度の取り組み

(2)再造林促進に向けた抜本的な対策の実施について

議事(1)(2)について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)

令和5年度の取り組みの強化のポイント等については、原案どおり了承された。

### ※意見交換概要

(小川副部会長)

- ・再造林率は30%少しから40%まで上がってきたが、まだまだ目標の7割には届いていない。現状の4割と目標7割との差の3割は、炭素の固定量でいうと膨大に違ってくる。このため、目標を高く持ち、人工林伐採後の再造林率を高めていくことが大切。
- ・他県に比べ遅れている林道や作業道の整備について、どう整備して、他県より進めていくかという考えが無いと全てが絵に描いた餅になる。
- ・道路がつけば集材方法が変わってくる。長スパンの大径のワイヤーを張るのと、タワーヤーダーで上下何百メートルで集材するのでは全然作業効率が違う。道路を入れることによって、山元立木価格が高くなる。素材生産業者は楽な集材ができるようになる。
- ・今年度の林野庁の補正予算で、森林整備費に400億円以上の予算がついており、林道整備費も含まれているはずである。できるだけこれを高知県に確保する努力をしていただくとともに、特に人工林面積の多い市町村においては、林道に森林環境譲与税を使って林野庁予算で足りない部分を補うなど、基盤整備の重点化を対策の中で打ち出すべきではないかと思う。
- ・非常にいい計画だとは思いますが、基盤となる場所の問題に何ら触れていないというのは大変残念である。

(中屋木材増産推進課長)

- ・おっしゃるとおり、効率的に林業を進めるためにはトラック道が重要になるということは認識している。
- ・再造林推進プランを作り抜本的対策に取り組んでいく中で、林業の適地と公益的な機能を重視する森林を分けながら、林業を推進するところについては、10トントラック道、林道を効果的に整備して、生産性を上げていく必要があると考えている。
- ・また、作業道等については、年間250キロメートルから300キロメートル程度の細部路網が入っている。そういったものを効果的に組み合わせながら、再造林のサイクルが回っていくようプランに盛り込んでいきたい。

(竹崎林業環境政策課長)

- ・森林環境譲与税では、使い道の一つとして示されている。本年度は15億円近い配分があるが、9月補正時点では、このうち林道や林業専用道の整備等に対して1億5,000万円程度、市町村で予算化されている。開設というよりは、主に維持管理の部分に使われている。
- ・市町村の裁量で使い道を決めていただくことにはなるが、県としても活用がまだ十分されていないところについては、重要な選択肢の一つとして、専用道や林道の開設についても提案をしていきたい。

(後藤部会員)

- ・路網の整備は議論のとおり必要不可欠であるが、一方で、あまり強度に路網を開発すると林地の荒廃を招くという危惧もある。
- ・データが取りづらいかもしいないが、地理的に有利な、あるいは林業適地とされているところとそうでないところで、現状の再造林率にどの程度の違いがあるのか。
- ・もしその適地なのに、再造林率がなかなか上がらないというような現状が各地で見られるということになるとこれは非常にもったいない話であるため、そういったメリハリのついた対応の検討をどういうふうに進めているのかを教えていただきたい。

(中屋木材増産推進課長)

- ・林業適地の中で行われている再造林をまず把握する必要がある。現在、再造林へのかさ上げ事業を行っているが、来年度以降は当該事業を通じて、どのような立地条件で、どういう人役がかかっているのか把握していきたいと考えている。
- ・並行して、森林クラウド内のデジタル情報として傾斜や路網などの森林の資源状況が見られるようになるため、そういった情報を組合せながら、適地の中でも再造林が行われにくいところについて、それぞれの課題を見極めていきたいと考えている。

(後藤部会員)

- ・森林GISや森林クラウドの活用に係る人材育成面で、林業大学校においても森林情報に関するカリキュラムがあり、毎年、2年間勉強した数名が社会に出ている。
- ・事業体の体質改善にもつながることであるが、森林情報のカリキュラムの一部を担当させていただけることもあり、現場の事業体等はどの程度活用しようとしていて、技術を身につけた卒業生たちがそういった技術をどのように活用してるのか、あるいは現場がもっとこんなものが欲しいだとか、こういう人材が育つ上での基礎を指導してほしいだとかという、人材育成の場と人材を活用する場、その間のフィードバックをもう少しいただきたい。その辺りの現状は把握しているか。

(大黒森づくり推進課長)

- ・林業大学では管理コースを中心に講座を設けており、ドローンやGISの操作、レーザー航測データなどを活用した講義、また、実習環境の整備も進めているところ。
- ・現時点では、卒業された方の技術の活用状況については把握できていないが、実態としては、まずは現場という事業体が多のではないかと考えており、すぐにデジタル技術を応用してというところは、まだこれからと考えている。

- ・受入れ側の事業体についても森林情報に関する研修を実施している。研修等と併せて、人材の活用的一面でも事業体と相談しながら進めていきたい。

(後藤部会員)

- ・ぜひ、そういった芽となる人材の育成を、事業体の取組の中にもうまくはめ込んで、官民全体のつながりの中で、継続した育成や取組を進めるような指導をいただければと思う。

(福吉部会員)

- ・原木生産量について、将来的には85万立方メートルという目標に向かっていくということであるが、現状で民間の登録事業体、小規模林業、それ以外での内訳はどのような状況か教えていただきたい。
- ・担い手確保についての説明の中で、1,500人から1,600人程度の林業就業者うち4割が60歳以上であるということであった。仮にここ10年でこの4割の方がいなくなるとすれば、600人程度減ることになる。林業大学校から30名程度が毎年就業されるとして、10年で300人。残り300人が不足してくる。この辺の対策をもう少し具体的に教えていただきたい。あわせて、今年度又は昨年度に林業に新しく入ってこられた方がどれくらいいるのか教えていただきたい。
- ・土佐材輸出拡大プロジェクトにおいて、新たに台湾市場を開拓するという話があった。アメリカ向けであれば規格をインチサイズに変える対応が必要との話があったが、台湾向けは日本の規格でそのまま持っていけるものか。分かれば教えていただきたい。
- ・再造林の話があったが、保安林については伐採後何年以内に植えなければならないというような施業要件があると思う。施業困難地でも保安林になっているようなところがあると思うが、その辺の対応はどうなっていくのか。

(中屋木材産業振興課長)

- ・原木生産量のうちの81の登録事業体の生産量について、集計したものを今は持ち合わせていないが、調査集計の内訳として、令和3年次の素材生産量の森林組合と素材生産事業体の内訳は、林業事業体が65%で森林組合が35%。小規模林業の方はまだ小さい面積となっており、大半が素材生産業者と森林組合で構成されている。

(福吉部会員)

- ・小規模林業の登録はどのくらいあるのか。

(大黒森づくり推進課長)

- ・小規模林業推進協議会に登録されているの方が600人程度。ただし、実際に生産活動をされている方は、アンケートから推計して100人程度であると考えている。また、アンケートの回答では年間100立方メートルから200立方メートル生産されているという回答が多いため、多く見積もって1万から2万立方メートルくらいではないかと考えている。
- ・林業就業者数をどう増やしていくかという点であるが、60代以上の方が4割となっており、推計では毎年50人ぐらいつ退職していくのではないかと考えている。
- ・反対に、年によってばらつきはあるが、林業大学校から毎年20人から30人就業される見込み。そのほかの新規就業者の育成として、昨年度から市町村と事業体でのOJT研修を実施する事業を実施。

直接就業の支援としては、今年度から労働力確保支援センターにコンシェルジュを配置し相談対応などを強化している。これらの取組により 10 人から 15 人程度が確保できているのではないかと考えている。

- また、小規模林業実践者のグループ化により林業施業の拡大を支援するほか、仁淀川町や梶原町などの市町村においても人材育成に取り組みされており、様々な取組を合わせることで目標に向けて取り組んでいきたい。
- 統計上の数値としては、令和 2 年度の離職者が 122 人、新規が 136 人であったため、令和 2 年度は増えている。

(中城木材産業振興課企画監)

- 台湾市場へのアプローチについては、これから商談会を行っていくという段階であり、こういった規格が先方から求められるかということも含め、この事業の中で確認していきたいと考えている。
- 事前の情報としては、日本の軸組みのような工法を使った建築物に興味を持っての方もいるということであるため、そのまま日本の規格でいける場合もあるし、ツーバイフォーの方が木造の場合多いとも聞いているため、そういった規格に対応したインチサイズを求められるかも知れない。
- ただ、現状としては、南方になるため木造建築というものの自体が少ないと聞いている。商談会を通じて出ていくもの、求められるものがこちらで想定しているような建築用の部材以外のものになるかもしれないため、そういったことも含め、まずは情報収集をしていきたい。

(松尾治山林道課長)

- 保安林については、指定作業要件というのがあり、その際に植栽の義務が課せられている場合においては、基本的には伐採したときから 2 年以内に植栽をしなければならない。趣旨がずれているかもしれないが、保安林の中で禁伐というのがあり、伐ってはいけないところがある。これは分かりやすいところと言うと、魚つき保安林といわれる海岸縁など。広葉樹が多いが、伐ることでその機能が失われるという場合。林業生産活動が行われている区域での禁伐はほぼ無いと考えており、保安林に係る施業困難地というのは心配しなくて良いと考える。

(武田部会員)

- 労働災害は一定間隔で起きてしまう。県の方で労働災害の防止について何か取り組まれているものがあれば教えていただきたい。
- 小規模林業事業者に関して、材を出すという観点からインボイス制度が絡んでくる。インボイス制度が小規模事業者に対してどう影響するのかということについて何か検討されているか。
- 造林の関係で、鹿の被害対策、獣害被害対策について食害を受けないためにどうするか。文言的に獣害という言葉があまり出てきていなかったもので、そこら辺をどう考えているか改めて伺う。

(大黒森づくり推進課長)

- 労働災害については、まず予防の面から事業者が購入する安全防具への支援を行っている。研修等については、林災防へ補助というかたちで支援し、伐木関係の研修などを実施している。最近では VR を使った研修やリスクアセスメントに関する研修なども取り入れている。また、事業者が安全衛生計画を作成する際の指導等も行っている。そのほか、直接ではないが、振動病の検診や蜂刺されの際に使

用するエピペンの購入などを支援している。

- ・インボイスの関係であるが、共販所で受入れをする際に影響がでてくると考えられるため、森連とも勉強しながら対応を進めているところ。

(中屋木材増産推進課長)

- ・鳥獣害対策の取り組みについてであるが、今現在も市町村と一体となって森林所有者の負担を減らすため、ネットやチューブに係る経費については、県から90%の支援をしている。基本的には、市町村のご協力のもと100%の支援とし、森林所有者の負担がないよう取り組んでいきたい。
- ・昨年度の実績で、防護ネットを約44万8,300メートル、チューブを約17ヘクタール。合わせて143ヘクタール程の支援を行っている。また、シカ被害がない地域もあるため、各地域の実情に応じて支援を行っている。

(武田部会員)

- ・やっているということは分かるが、プランにおいてその点が全く見えない。

(中屋木材増産推進課長)

- ・すみません。今回の資料の中には表現できていないが、当然一体的に行うものであり、あわせて載せていきたい。状況に応じて、チューブとネットどちらかを選択するようなかたちで考えている。

(竹崎林業環境政策課長)

- ・産業振興という観点とは若干異なるが、県の独自課税分の森林環境税の使い道として、鳥獣被害から森林を守っていくことも重要な取り組みの一つと位置づけている。森林環境税は今年度末が満了の期間となるが、来年度からの延長に向け準備しているところ。高知県の鹿の捕獲数は年間2万頭程度であり5年間では約10万頭。そのうち、1割程度の約1万頭を森林環境税を使って捕獲している。

(山崎部会員)

- ・本年度から、環境省の事業を活用し木質バイオマスボイラーの新規導入・更新を進めているということであった。初期投資に対しては補助金で賄えると思うが、ランニングが高くなり、持続していくのが厳しいのではないかという疑問がある。
- ・担い手の確保に関して、先日、就業ガイド冊子を見させてもらい年収等も拝見したが、建築も林業も問題点は同じで年収が安いことだと思う。我々建築業界も長時間労働で収入も低く、若い方が居着かなくなっている現状があり、なんとかしなければならぬと思っている。若い方の月収等に対して何か対応策があるのか率直にお聞きしたい。

(大石木材産業振興課長)

- ・バイオマスボイラーの関係について回答する。初期投資に関して、来年度から環境省の事業を活用することとなるが、環境省事業の補助割合は3分の2と現在の林野庁の事業に比べても高く、初期投資に対する支援は手厚くなる。ランニングコストについては、木質ペレットと重油の比較になるが、カロリーベースで、ペレットがだいたい重油の2分の1程度であると言われている。価格としては、ペ

レットがキロ当たり 40 数円。2 倍しても重油が 100 円以上であると考え、現状、燃油価格が高くペレットの方が有利になっているのではないかと考えている。

(山崎部会員)

- ・補助金は誰でももらえるのか。

(大石木材産業振興課長)

- ・農業生産者や温泉施設、個人の方でもかまわない。目的や年間の使用料等の制限はある。補助対象者については、補助金交付要綱で定められている。

(戸田部会長)

- ・年収については答えづらい部分があると思うが。

(山崎部会員)

- ・すみません。自分たちの業界もそうだが、林業も一緒なんじゃないのかなと思っていて、いま木材の価格が上がっている。下げないでずっと上がったままで、年収に還元できれば良いと思う。

(大黒森づくり推進課長)

- ・収入への直接的な支援というのは無い。基本的には事業体がまず稼げなければ還元できないため、事業戦略などを導入し、コスト削減や経営基盤を強化し、環境を整えていくことについて支援をしていきたい。
- ・年収について、はっきりとした統計は無いが、緑の雇用のアンケートによると、平均で 300 万円中程ではなかったかと思う。悪いと言われるが、高知県は全体的に収入が高くないため、県内の中山間の他の事業の収入と比べると遜色は無い。

(谷脇林業振興・環境部副部長)

- ・やはり担い手として、これから若い人にも入っていただくということは非常に重要。課長から説明したような金額帯が多く占めているとは思いますが、事業体によってはこれより収入が高いところもある。県としては、どうすればそうできるのか研究をしながら、全体的な底上げを目標に、コストをいかに抑えて効率的にやっていくのか、長期的な視点に立って事業地を構えてやっていくのか、そういったところを、年収がある程度一定の高い事業体から学びながら、それを横展開していくような取り組みを進めていきたい。

(後藤部会員)

- ・再生林の促進について、以前この会でも皆伐をするかしないか、その判断の基本方針のようなものを確認したことがあったと思う。それと再生林プランとの整合性やつながり。以前は、林地の状況や更新の可能性を含めて書き込みがあったと思うが、先ほど指摘のあった獣害対策も含めて、今回お示しいただいたものの中には盛り込まれていなかった。お考えがあればコメントをお願いしたい。

(中屋木材増産推進課長)

- ・ご指摘のとおり、「皆伐と更新に関する指針」というものを作成・配布している。林業適地の要素としては、トラック道の周辺森林かどうか、次の段階として、人工林を植えた際に更新にかかるリスクがどれくらいあるか、武田部会員が言われたような鳥獣害対策であるとか、そもそも下層植生が強いところについて、従来のやり方で大丈夫かという視点で、造林適地をフロー図で見極めたものをお示ししている。
- ・今回は、骨格部分のみをピックアップしており、ご指摘のとおりその部分があまり反映されでならず申し訳ない。当然、その部分を反映させながら、新しく運用が始まる森林クラウドもを活用して、両方の要素を組み合わせながら、適地を見極めていきたいと考えている。

(小川副部長)

- ・来年度の計画にすぐに関連する問題ではないが、中長期的に見て林業・木材産業に与える影響は非常に大きいと考えることから、この場で少しお時間をいただき、夢の物質と言われるナノファイバーについて、皆さんの認識などをお伺いしたい。
- ・ナノファイバーは、段ボールの原料に入れると強度がすごく強くなる。例えば、今までの半分とか3分の1の厚さの段ボールでも十分段ボールの役割を果たす。また、高級和紙に一定割合入れるとインクのにじみが無くなる。そのほか、自動車のフロントガラスに混ぜると強度が増すなど、医療関係、自動車などあらゆるものに試験的に導入され始めている。原料はパルプであるが、大々的にナノファイバーが使われるようになってくると、製材品のC材、B材まで、そちらに取られていくのではないかと危惧している。
- ・ナノファイバーは林業振興・環境部の所管ではなく対応が難しいかも知れないが、そういう状況にも目を向けていただきたい。木材が引っ張りだこになり、木材価格が上がり、山が潤うという良い面もある一方、困ることもでてくると思う。原料の逼迫状況に急になるのではなく、そういったことも頭に置きながら、情報共有を密にお願いしたい。

(戸田部長)

- ・再造林など課題がたくさんあることは承知している。初期投資が課題になっているが、少々の初期投資があっても将来的にそれがリカバリーできる夢や見通しがあれば、初期投資もある程度は納得できるのだろう。しかし、なかなか将来的に楽しい夢を見られないのが現状の林業であり、そこが一番の問題ではないだろうか。林業が夢を見ることのできる産業となるように、ご出席の部会員の皆さまをはじめ、県、国の機関等と力を合わせていきたい。今後ともご協力をお願いする。

(以上)